

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 最近5連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第99期	第100期	第101期	第102期	第103期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
売上高 (百万円)	559,041	860,420	1,067,447	1,068,390	1,027,630
経常利益 (百万円)	32,438	43,186	53,617	76,838	98,099
当期純利益 又は当期純損失(△) (百万円)	16,375	12,548	7,524	△54,305	72,542
純資産額 (百万円)	181,019	335,427	339,729	293,817	368,624
総資産額 (百万円)	515,956	969,589	955,542	944,054	951,052
1株当たり純資産額 (円)	506.82	631.54	639.80	553.50	692.39
1株当たり当期純利益 又は1株当たり当期純損失(△) (円)	45.72	26.48	14.11	△102.29	136.67
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	134.00
自己資本比率 (%)	35.1	34.6	35.6	31.1	38.6
自己資本利益率 (%)	9.3	4.9	2.2	△17.1	21.9
株価収益率 (倍)	20.5	56.2	76.8	—	11.3
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	66,437	55,957	55,680	78,924	66,712
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△37,328	△28,784	△49,343	△43,146	△56,401
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△24,685	△33,149	△31,614	△16,850	△5,170
現金及び現金同等物の 期末残高 (百万円)	51,876	83,704	59,485	80,878	86,587
従業員数 (外 平均臨時雇用者数) (名)	17,199 (1,933)	34,710 (5,090)	33,388 (5,505)	31,685 (6,193)	30,207 (5,979)

(注) 1 売上高には、消費税等は含んでおりません。

- 2 第102期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。また、第101期以前の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在していないため記載しておりません。
- 3 純資産額の算定にあたり、第103期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（平成17年12月9日 企業会計基準委員会 企業会計基準第5号）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（平成17年12月9日 企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第8号）を適用しております。

(2) 提出会社の最近5事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第99期	第100期	第101期	第102期	第103期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
営業収益(売上高) (百万円)	357,853	15,036	41,014	55,854	58,201
経常利益 (△は経常損失) (百万円)	20,746	△12,005	15,050	28,283	30,999
当期純利益 (△は当期純損失) (百万円)	6,481	△12,063	△15,596	△34,240	40,984
資本金 (百万円)	37,519	37,519	37,519	37,519	37,519
発行済株式総数 (千株)	357,655	531,664	531,664	531,664	531,664
純資産額 (百万円)	165,730	243,829	222,749	189,729	229,372
総資産額 (百万円)	363,817	435,266	403,386	385,184	448,372
1株当たり純資産額 (円)	463.77	459.11	419.53	357.41	431.98
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額) (円)	10 (5)	10 (5)	10 (5)	— (-)	10 (-)
1株当たり当期純利益 (△は1株当たり当期純損失) (円)	18.00	△25.50	△29.37	△64.50	77.22
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	75.69
自己資本比率 (%)	45.6	56.0	55.2	49.3	51.1
自己資本利益率 (%)	3.9	△5.9	△6.7	△16.6	19.6
株価収益率 (倍)	52.2	—	—	—	20.0
配当性向 (%)	55.1	—	—	—	13.0
従業員数 (名)	4,032	134	90	90	90

(注) 1 営業収益(売上高)には、消費税等は含んでおりません。

- 2 第102期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。また、第101期以前の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 3 第100期の経営指標等の大幅な変動は、平成15年4月1日の会社分割により純粹持株会社へ移行したことによるものであります。
- 4 純資産額の算定にあたり、第103期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（平成17年12月9日 企業会計基準委員会 企業会計基準第5号）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（平成17年12月9日 企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第8号）を適用しております。

## 2 【沿革】

- 明治6年4月 東京麹町の小西屋六兵衛店において、写真及び石版印刷材料の取扱いを開始。
- 明治15年4月 東京市内に工場を作り、カメラ、台紙、石版器材の製造販売を開始。
- 明治35年5月 東京淀橋(現在の西新宿)に工場六桜社を建設し、乾板、印画紙の製造販売を開始。
- 大正10年10月 組織を改組し合資会社小西六本店と称す。
- 昭和4年10月 フィルムの製造販売を開始。
- 昭和11年12月 東京日本橋室町に株式会社小西六本店を設立。
- 昭和12年2月  
7月 社名を株式会社小西六と改称し、合資会社小西六本店を吸収合併。  
東京日野に感光材料の工場を建設(東京事業場一日野)。
- 昭和18年4月 社名を小西六写真工業株式会社と改称。
- 昭和19年3月 昭和写真工業株式会社を合併、小田原事業場とする。
- 昭和24年5月 東京証券取引所に上場。
- 昭和31年8月 米国にKonica Photo Corporation (現Konica Minolta Photo Imaging U.S.A., Inc.、連結子会社)を設立。
- 昭和38年7月 東京八王子に工場を建設(東京事業場一八王子)、淀橋の工場を移す。
- 昭和46年1月 電子複写機の製造販売を開始。
- 昭和47年4月 東京事業場(八王子)を電子複写機の工場として整備拡充を進めると共に、カメラ・レンズ類の生産について、株式会社山梨コニカ、株式会社甲府コニカ(現コニカミノルタオプトプロダクト株式会社、連結子会社)へ移管を始める。
- 昭和48年4月 ドイツにKonishiroku Photo Industry (Europe) GmbH (現Konica Minolta Photo Imaging Europe GmbH、連結子会社)を設立。
- 昭和53年6月 本社事務所を東京西新宿に移転。
- 昭和54年8月 兼松ユービックス販売株式会社の全株取得、同年11月社名を小西六ユービックス株式会社(現コニカミノルタビジネスソリューションズ株式会社、連結子会社)とする。
- 昭和61年1月 米国・Royal Business Machines, Inc. の全株取得、社名をKonica Business Machines U.S.A., Inc. (現Konica Minolta Business Solutions U.S.A., Inc.、連結子会社)とする。
- 昭和62年1月 ドイツにKonica Business Machines Manufacturing GmbH (現Konica Minolta Business Solutions Deutschland GmbH、連結子会社)を設立。
- 2月 米国に印画紙製造工場Konica Manufacturing U.S.A., Inc. (現Konica Minolta Manufacturing U.S.A., Inc.、連結子会社)を設立。
- 9月 米国・Powers Chemco, Inc. (現Konica Minolta Graphic Imaging U.S.A., Inc.、連結子会社)を設立。
- 10月 社名をコニカ株式会社と改称。
- 平成14年10月 複写機及び現像処理機の生産拠点統合のために当社の機器生産統括部門及び国内機器生産子会社を統合し、コニカテクノプロダクト株式会社(現コニカミノルタテクノプロダクト株式会社、連結子会社)を設立。
- 平成15年4月 全事業・機能を4事業会社、2共通機能会社に分社し、これらの分社会社株式を保有する持株会社へと移行。
- 6月 社外取締役を過半数、委員長とする監査委員会、指名委員会、報酬委員会で構成される「委員会等設置会社」へと移行。
- 8月 ミノルタ株式会社と株式交換により経営統合し、コニカミノルタホールディングス株式会社へと社名変更。
- 9月 本社事務所を東京西新宿から丸の内に移転。

平成15年10月	<p>コニカ、ミノルタが有していた全ての事業を6事業会社、2共通機能会社に再編（6事業会社：コニカミノルタビジネスステクノロジーズ株式会社、コニカミノルタオプト株式会社、コニカミノルタフォトイメージング株式会社、コニカミノルタカメラ株式会社、コニカミノルタエムジー株式会社、コニカミノルタセンシング株式会社／2共通機能会社：コニカミノルタテクノロジーセンター株式会社、コニカミノルタビジネスエキスパート株式会社、いずれも連結子会社）。</p> <p>情報機器の国内販売子会社であるコニカビジネスマシン株式会社とミノルタ販売株式会社が合併、コニカミノルタビジネスソリューションズ株式会社（連結子会社）を発足。</p> <p>情報機器の米国販売子会社であるKonica Business Technologies U.S.A., Inc.とMinolta Corporationの情報機器部門が合併、Konica Minolta Business Solutions U.S.A., Inc.（連結子会社）が発足。</p> <p>フォトイメージングの米国販売子会社であるKonica Photo Imaging U.S.A., Inc.とMinolta Corporationのフォトイメージング事業が統合、Konica Minolta Photo Imaging U.S.A., Inc.（連結子会社）が発足。</p> <p>情報機器のドイツ販売子会社であるKonica Business Machines Deutschland GmbHとMinolta Europe GmbHの情報機器部門が合併、Konica Minolta Business Solutions Europe GmbH（連結子会社）が発足。</p> <p>フォトイメージングのドイツ販売子会社であるKonica Europe GmbHとMinolta Europe GmbHのフォトイメージング部門が統合、Konica Minolta Photo Imaging Europe GmbH（連結子会社）が発足。</p> <p>情報機器の中国生産子会社であるKonica Manufacturing (H.K.) Ltd.とMinolta Industries (HK) Ltd.が合併、Konica Minolta Business Technologies Manufacturing (HK) Ltd.（連結子会社）が発足。</p>
平成16年4月	コニカミノルタフォトイメージング株式会社（連結子会社）がコニカミノルタカメラ株式会社と統合。
12月	コニカミノルタビジネスステクノロジーズ株式会社（連結子会社）が中国に情報機器の生産子会社Konica Minolta Business Technologies (WUXI) Co., Ltd.（連結子会社）を設立。
平成17年1月	コニカミノルタIJ株式会社（連結子会社）を設立。
10月	メディカル&グラフィックの米国販売子会社であるKonica Minolta Graphic Imaging U.S.A., Inc.（連結子会社）が印刷用プレートメーカーのAmerican Litho Inc.（連結子会社）を買収。
11月	コニカミノルタビジネスステクノロジーズ株式会社（連結子会社）が中国に情報機器の販売子会社Konica Minolta Business Solutions (CHINA) Co., Ltd.（連結子会社）を設立。
平成18年1月	カメラ事業を平成18年3月に終了すること、及びフォト事業を平成19年9月に終了することを決定。
3月	カメラ事業を終了。
平成19年4月	コニカミノルタエムジー株式会社（連結子会社）の医療用製品の国内販売子会社であるコニカミノルタメディカル株式会社（連結子会社）、医療用機器の技術サービス子会社であるコニカミノルタエムジーテクノサポート株式会社（連結子会社）及びコニカミノルタエムジー株式会社（連結子会社）の医療用製品国内販売部門が統合、コニカミノルタヘルスケア株式会社（連結子会社）が発足。

### 3 【事業の内容】

当社の企業集団は、当社及び連結子会社120社ならびに非連結子会社25社、関連会社9社で構成されており、主な事業は事務用機械器具関係の情報機器事業、光学製品、電子材料関係のオプト事業、医療、印刷用フィルム、関連処理機器関係のメディカル＆グラフィック事業、産業用、医用計測機器関係の計測機器事業からなっております。なお、フォトイメージング事業につきましては、平成18年3月31日にカメラ事業は終了、平成19年9月末までにフォト事業を終了し、全ての営業活動を終了予定です。

当該事業における当社及び主要な関係会社の位置づけは次のとおりであります。

#### (1) 連結財務諸表提出会社(持株会社)

会社名	主な事業内容
コニカミノルタホールディングス 株式会社	グループ経営戦略の策定・推進、グループ経営の監査、グループ経営管理・統括

#### (2) 主要な関係会社

##### a 情報機器事業

会社名	主な事業内容
〈事業会社〉 コニカミノルタビジネステクノロジーズ㈱	複写機、プリンタ及び関連資材等の製造・販売
〈生産関係〉 ㈱コニカミノルタサプライズ 豊橋精密工業㈱ Konica Minolta Business Technologies Manufacturing (HK) Ltd. Konica Minolta Business Technologies (WUXI) Co., Ltd.	複写機資材、プリンタ資材の製造・販売 複写機資材、プリンタ資材の製造・販売 複写機、プリンタの製造・販売 複写機等の製造・販売
その他 5社	
〈販売・サービス関係〉 コニカミノルタビジネスソリューションズ㈱ Konica Minolta Business Solutions U.S.A., Inc. Konica Minolta Business Solutions Europe GmbH Konica Minolta Business Solutions Deutschland GmbH Konica Minolta Business Solutions (UK) Ltd. Konica Minolta Business Solutions France S.A.S. Konica Minolta Business Solutions Australia Pty. Ltd. Konica Minolta Business Solutions (CHINA) Co., Ltd.	複写機、資材等の販売 複写機、資材等の販売 複写機、資材等の販売 複写機、資材等の販売 複写機、資材等の販売 複写機、資材等の販売 複写機、資材等の販売 複写機、資材等の販売 複写機、プリンタ及び関連資材等の販売
その他 62社	

b オプト事業

会社名	主な事業内容
〈事業会社〉 コニカミノルタオプト株	光学製品、電子材料等の製造・販売
〈生産関係〉 コニカミノルタオプトプロダクト株 Konica Minolta Opto (DALIAN) Co., Ltd. Konica Minolta Optical Products (SHANGHAI) Co., Ltd. *1 Konica Minolta Glass Tech Malaysia Sdn. Bhd. *2 その他 3 社	光学機器、レンズ等の製造・販売 光学製品、電子材料等の製造・販売 光学製品の製造・販売 光学製品の製造・販売
〈販売・サービス関係〉 Konica Minolta Opto (SHANGHAI) Co., Ltd.	光学製品、電子材料等の販売

c メディカル&グラフィック事業

会社名	主な事業内容
〈事業会社〉 コニカミノルタエムジー株 *3	医療用、印刷用フィルム、関連処理機器等の製造・販売
〈生産関係〉 コニカミノルタテクノプロダクト株 コニカミノルタリプロ株 その他 2 社	医療関連処理機器等の製造・販売 フィルム用原材料の製造・販売
〈販売・サービス関係〉 コニカミノルタメディカル株 *3 コニカミノルタアイディーシステム株 Konica Minolta Medical Imaging U.S.A., Inc. コニカミノルタグラフィックイメージング株 Konica Minolta Graphic Imaging U.S.A., Inc. その他 9 社	医療用Xレイフィルム、処理機器等の販売 運転免許証、各種証明書作成機器、材料等の販売 医療用Xレイフィルム、処理機器等の販売 印刷用感光材料、処理機器等の販売 印刷用感光材料等の製造・販売

d 計測機器事業

会社名	主な事業内容
〈事業会社〉 コニカミノルタセンシング株	産業用、医用計測機器等の製造・販売
〈販売・サービス関係〉 Konica Minolta Sensing Europe B.V. Konica Minolta Sensing Americas, Inc. Konica Minolta Sensing Singapore, Pte. Ltd.	産業用、医用計測機器等の販売 産業用、医用計測機器等の販売 産業用、医用計測機器等の販売

e フォトイメージング事業

会社名	主な事業内容
〈事業会社〉 コニカミノルタフォトイメージング(株)	写真感光材料等の製造・販売
〈生産関係〉 コニカミノルタケミカル(株) その他 5社	写真用薬品の製造・販売 清算中又は清算予定
〈販売・サービス関係〉 21社	清算中又は清算予定

f その他事業

会社名	主な事業内容
〈共通機能会社〉 コニカミノルタビジネスエキスパート(株) コニカミノルタテクノロジーセンター(株)	経営支援、間接機能サービスの提供 研究開発、新規事業の事業化推進、知的財産の管理運営等
コニカミノルタI J(株)	インクジェット技術等を用いた機械器具、材料等の製造・販売
コニカミノルタ物流(株)	倉庫並びに配送業
コニカミノルタ総合サービス(株)	不動産管理等各種サービス業
コニカミノルタエンジニアリング(株)	設備工事並びに設備の保守・保全
コニカミノルタ情報システム(株)	システム開発、情報サービスの提供
コニカミノルタテクノサーチ(株)	各種情報サービス
コニカミノルタプラネタリウム(株)	プラネタリウムの製造・販売・設置
その他 5社	

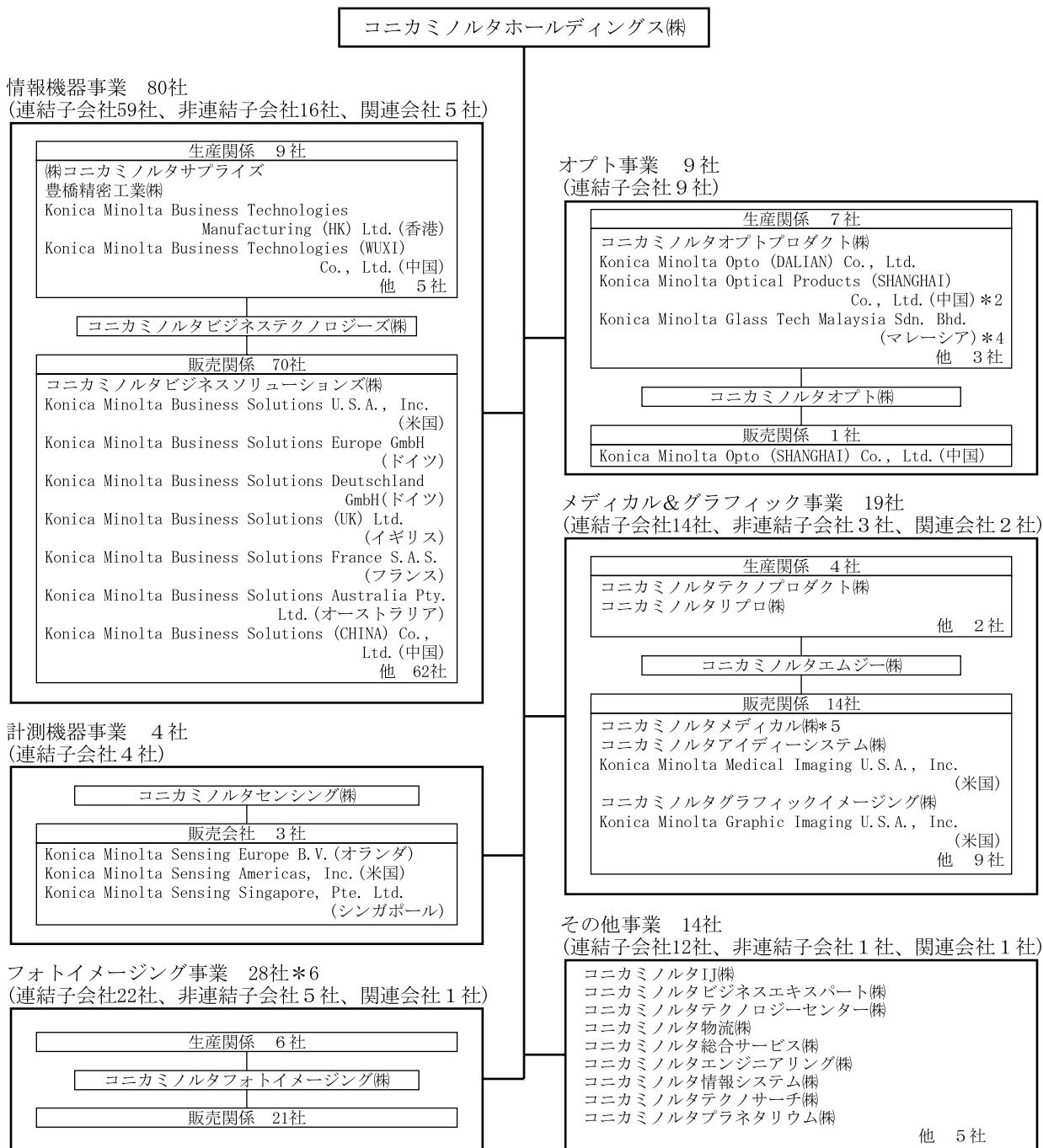
(注) \* 1 Konica Minolta Optical Products (SHANGHAI) Co., Ltd. は、平成18年8月31日に株式が移転（売買）されたことに伴い、フォトイメージング事業から、オプト事業へ変更となりました。

\* 2 Konica Minolta Glass Tech Malaysia Sdn. Bhd. は、平成18年11月2日に新規設立されました。

\* 3 コニカミノルタメディカル(株)とコニカミノルタエムジー(株)は、平成19年4月1日に合併、コニカミノルタエムジー(株)の医療用製品国内販売機能を統合し、コニカミノルタヘルスケア(株)に社名変更しております。

\* 4 コニカミノルタアイデーイメージング(株)は、平成18年7月1日に第三者に譲渡されました。

事業の系統図は次のとおりであります。



(注) \* 1 系統図は平成19年3月31日現在の状況であり、主要な連結子会社のみを記載しております。

- \* 2 Konica Minolta Optical Products (SHANGHAI) Co., Ltd.は、平成18年8月31日に株式が移転（売買）されたことに伴い、フォトイメージング事業から、オプト事業へ変更となりました。
- \* 3 コニカミノルタアイデーイメージング㈱は、平成18年7月1日に第三者に譲渡されました。
- \* 4 Konica Minolta Glass Tech Malaysia Sdn. Bhd.は、平成18年11月2日に新規設立されました。
- \* 5 コニカミノルタメディカル㈱とコニカミノルタエムジーテクノサポート㈱は、平成19年4月1日に合併、コニカミノルタエムジー㈱の医療用製品国内販売機能を統合し、コニカミノルタヘルスケア㈱に社名変更しております。
- \* 6 フォトイメージング事業は、平成18年3月31日をもってカメラ事業は終了、平成19年9月末までにフォト事業を終了し、全ての営業活動を終了する予定です。

#### 4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有 割合(%)	
(連結子会社) コニカミノルタビジネスステクノロジーズ㈱	東京都千代田区 注 2	500	複写機、プリンタ及び関連資材等の製造・販売	100.0	—	資金の貸付 当社の土地及び建物を貸与 役員の兼任 6名
コニカミノルタオプト㈱	東京都八王子市 注 2	500	光学製品、電子材料等の製造・販売	100.0	—	資金の貸付 当社の土地及び建物を貸与 役員の兼任 2名
	注 3	<主要な損益情報等>		(1) 売上高 134,564百万円	(2) 経常利益 16,666百万円	
		(3) 当期純利益 10,517百万円		(4) 純資産額 24,830百万円		
		(5) 総資産額 130,674百万円				
コニカミノルタエムジー㈱	東京都新宿区 注 2	500	医療用、印刷用フィルム、関連処理機器等の製造・販売	100.0	—	資金の貸付 当社の土地及び建物を貸与 役員の兼任 1名
コニカミノルタセンシング㈱	大阪府堺市	495	産業用、医用計測機器等の製造・販売	100.0	—	資金の貸付 当社の土地及び建物を貸与 役員の兼任 1名
コニカミノルタフォトイメージング㈱	東京都新宿区 注 4	100	写真感光材料等の製造・販売	100.0	—	資金の貸付 当社の土地及び建物を貸与 役員の兼任 1名
コニカミノルタ I J ㈱	東京都日野市 注 2	10	インクジェット技術等を用いた機械器具、材料等の製造・販売	100.0	—	資金の借入 当社の土地及び建物を貸与 役員の兼任 2名
コニカミノルタテクノロジーセンター㈱	東京都日野市 注 2	50	研究開発、新規事業の事業化推進、知的財産の管理運営等	100.0	—	資金の借入 研究開発の委託 当社の土地及び建物を貸与 役員の兼任 1名
コニカミノルタビジネスエキスパート㈱	東京都八王子市	495	経営支援、間接機能サービスの提供	100.0	—	資金の借入 間接機能サービス業務の委託 当社の土地及び建物を貸与 役員の兼任 1名
コニカミノルタプラネタリウム㈱	大阪府大阪市	100	プラネタリウムの製造・販売・設置	100.0	—	資金の貸付 当社の土地及び建物を貸与 役員の兼任 無
コニカミノルタビジネスソリューションズ㈱	東京都中央区	497	複写機・資材等の販売	100.0 (100.0)	—	当社の土地及び建物を貸与 役員の兼任 1名
㈱コニカミノルタサプライズ	山梨県甲府市	1,500	複写機資材、プリンタ資材の製造・販売	100.0 (100.0)	—	当社の土地及び建物を貸与 役員の兼任 無
豊橋精密工業㈱	愛知県豊橋市	80	複写機資材、プリンタ資材の製造・販売	100.0 (100.0)	—	当社の土地及び建物を貸与 役員の兼任 無
コニカミノルタオプトプロダクト㈱	山梨県笛吹市	95	光学機器・レンズ等の製造・販売	100.0 (100.0)	—	当社の土地を貸与 役員の兼任 無
コニカミノルタメディカル㈱	東京都新宿区 注 7	307	医療用Xレイフィルム、処理機器等の販売	100.0 (100.0)	—	役員の兼任 無
コニカミノルタアイディーシステム㈱	東京都新宿区	60	運転免許証、各種証明記作成機器、材料等の販売	100.0 (100.0)	—	役員の兼任 無
コニカミノルタグラフィックイメージング㈱	東京都千代田区	495	印刷用感光材料、処理機器等の販売	100.0 (100.0)	—	役員の兼任 無
コニカミノルタテクノプロダクト㈱	埼玉県狭山市	350	医療関連処理機器等の製造・販売	100.0 (100.0)	—	当社の土地及び建物を貸与 役員の兼任 無
コニカミノルタリプロ㈱	東京都日野市	15	フィルム用原材料の製造・販売	100.0 (100.0)	—	当社の土地及び建物を貸与 役員の兼任 無
コニカミノルタケミカル㈱	静岡県袋井市	100	写真用薬品の製造・販売	100.0 (100.0)	—	役員の兼任 無
コニカミノルタ物流㈱	東京都板橋区	236	倉庫並びに配送業	100.0 (100.0)	—	当社の土地及び建物を貸与 役員の兼任 無
コニカミノルタ総合サービス㈱	東京都日野市	100	不動産管理等各種サービス業	100.0 (100.0)	—	当社の土地及び建物を貸与 役員の兼任 無
コニカミノルタエンジニアリング㈱	東京都日野市	50	設備工事並びに設備の保守・保全	100.0 (100.0)	—	当社の土地及び建物を貸与 役員の兼任 無

名称	住所	資本金 又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有 割合(%)	
コニカミノルタ情報システム (株)	東京都立川市	100	システム開発、情報サービスの提供	68.4 (68.4)	—	当社の土地及び建物を貸与 社員の兼任 無
Konica Minolta Business Solutions U.S.A., Inc.	New Jersey, U.S.A.	千米ドル 40,000	複写機・資材等の販売	100.0 (100.0)	—	役員の兼任 1名
	<主要な損益情報等>(1) 売上高 202,573百万円 (2) 経常利益 6,826百万円 (3) 当期純利益 4,079百万円 (4) 純資産額 35,520百万円 (5) 総資産額 102,629百万円					
Konica Minolta Business Solutions Europe GmbH	Langenhagen, Germany	千ユーロ 88,000	複写機・資材等の販売	100.0 (100.0)	—	役員の兼任 1名
Konica Minolta Business Solutions Deutschland GmbH	Langenhagen, Germany	千ユーロ 10,025	複写機・資材等の販売	100.0 (100.0)	—	役員の兼任 1名
Konica Minolta Business Solutions (UK) Ltd.	Essex, United Kingdom	千英ポンド 8,000	複写機・資材等の販売	100.0 (100.0)	—	役員の兼任 1名
Konica Minolta Business Solutions France S.A.S.	Carrieres-sur-Seine, France	千ユーロ 26,490	複写機・資材等の販売	100.0 (100.0)	—	役員の兼任 無
Konica Minolta Business Solutions Australia Pty. Ltd.	New South Wales, Australia	千豪ドル 24,950	複写機・資材等の販売	100.0 (100.0)	—	役員の兼任 無
Konica Minolta Business Solutions (CHINA) Co., Ltd.	上海市中国	千中国元 96,955	複写機・プリンタ及び関連資材等の販売	100.0 (100.0)	—	役員の兼任 2名
Konica Minolta Business Technologies Manufacturing (HK) Ltd.	香港中国	千香港ドル 195,800	複写機・プリンタの製造・販売	100.0 (100.0)	—	役員の兼任 無
Konica Minolta Business Technologies (WUXI) Co., Ltd.	無錫市中国	千中国元 289,678	複写機等の製造・販売	100.0 (100.0)	—	役員の兼任 無
Konica Minolta Opto (Shanghai) Co., Ltd.	上海市中国	千中国元 8,119	光学製品、電子材料等の販売	100.0 (100.0)	—	役員の兼任 1名
Konica Minolta Opto (DALIAN) Co., Ltd.	大連市中国	千中国元 210,618	光学製品、電子材料等の製造・販売	100.0 (100.0)	—	役員の兼任 1名
Konica Minolta Optical Products (SHANGHAI) Co., Ltd.	上海市中国	千中国元 117,760	光学製品等の製造・販売	100.0 (100.0)	—	役員の兼任 無
Konica Minolta Glass Tech Malaysia Sdn. Bhd.	Kuala Lumpur, Malaysia	千リンギット 34,000	光学製品、電子材料等の製造・販売	100.0 (100.0)	—	役員の兼任 無
Konica Minolta Graphic Imaging U.S.A., Inc.	New York, U.S.A.	千米ドル 40,101	印刷用感光材料等の製造・販売	100.0 (100.0)	—	役員の兼任 1名
Konica Minolta Medical Imaging U.S.A., Inc.	New Jersey, U.S.A.	千米ドル 5,300	医療用Xレイフィルム、処理機器等の販売	100.0 (100.0)	—	役員の兼任 1名
Konica Minolta Sensing Europe B.V.	Nieuwegein, Netherlands	千ユーロ 3,000	産業用、医用計測機器等の販売	100.0 (100.0)	—	役員の兼任 無
Konica Minolta Sensing Americas, Inc.	New Jersey, U.S.A.	千米ドル 50	産業用、医用計測機器等の販売	100.0 (100.0)	—	役員の兼任 無
Konica Minolta Sensing Singapore, Pte. Ltd.	Singapore, Singapore	チシングポール ドル 1,000	産業用、医用計測機器等の販売	100.0 (100.0)	—	役員の兼任 無
Konica Minolta Holdings U.S.A., Inc.	New Jersey, U.S.A.	千米ドル 416,716	米国持株会社	100.0 (60.54)	—	役員の兼任 1名
Konica Minolta (CHINA) INVESTMENT Ltd.	上海市中国	千中国元 8,277	中国持株会社	100.0	—	役員の兼任 1名
他連結子会社 77社	—	—	—	—	—	—
(持分法適用関連会社) 3社	—	—	—	—	—	—

- (注) 1 議決権の所有割合の（ ）内の数は、間接所有割合で内数であります。
- 2 特定子会社に該当いたします。
- 3 コニカミノルタオプト㈱、Konica Minolta Business Solutions U.S.A., Inc.については、売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く）の連結売上高に占める割合が10%を超えております。主要な損益情報等は欄内を参照して下さい。
- 4 コニカミノルタフォトイメージング㈱については、債務超過会社で、債務超過額は平成19年3月末時点で62,273百万円となっております。
- 5 Konica Minolta Glass Tech Malaysia Sdn. Bhd.は、平成18年11月2日に新規設立されました。
- 6 コニカミノルタアイデーイメージング㈱は、平成18年7月1日に第三者に譲渡されました。
- 7 コニカミノルタメディカル㈱とコニカミノルタエムジーテクノサポート㈱は、平成19年4月1日に合併、コニカミノルタエムジー㈱の医療用製品国内販売機能を統合し、コニカミノルタヘルスケア㈱に社名変更しております。

## 5 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成19年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
情報機器事業	20,941( 363)
オプト事業	3,458(5,370)
メディカル&グラフィック事業	3,053( 90)
計測機器事業	336( 7)
フォトイメージング事業	266( 5)
その他事業	2,153( 144)
合計	30,207(5,979)

(注) 1 従業員数は就業人員数(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む)であり、臨時従業員数は( )内に年間の平均人員を外数で記載しております。なお、臨時従業員には、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いております。

2 当社従業員90名は、「その他事業」に含めて記載しております。

### (2) 提出会社の状況

平成19年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
90	45.2	22.3	10,786,984

(注) 1 従業員数は就業人員数(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む)であります。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

### (3) 労働組合の状況

当社及び一部の子会社において労働組合が組織されております。

当社・事業会社及び共通機能会社等合計10社においては、コニカミノルタ労働組合があります。同組合は、全日本電機・電子・情報関連産業労働組合連合会に加盟しております。労使間には労働協定が締結されており、労使における経営協議会を通じて円満な意思疎通が図られております。平成19年3月31日現在の組合員数は、6,337名であります。

その他の労働組合に関しましても、労使関係は良好であります。